

第10回立教大学諮問委員会記録（案）

日 時：2021年3月17日（水） 16:00～18:30

場 所：オンライン（ZOOM）にて実施

出席者：

<諮問委員>（50音順 敬称略）

内田 和成（早稲田大学経営管理研究科教授、元ボストン・コンサルティング・グループ日本代表）

寺田 美穂（コニカミノルタ株式会社 DXブランド推進部クリエイショングループグループリーダー）

成田 純治（博報堂 DY ホールディングス取締役相談役・日本広告業協会理事長）

春山 美樹（日産自動車株式会社日本フリート事業本部副本部長）

吉田 正樹（株式会社ワタナベエンターテインメント代表取締役会長）

（欠席）イン克蘭 セルジオ（元在日メキシコ大使館公使）

<立教大学>

郭 洋春（総長）、野澤 正充（統括副総長）、

池田 伸子（副総長）、舛谷 鋭（副総長）、長 友紀枝（副総長）、

池田 毅（総長室長）、山下 王世（次期総長室長）

<事務局>

長野 香（総長室次長）、中里 則之（総長室次長）、伊藤 泰寿（総長室次長）、

西崎 大（総長室次長）、石田 和彦（教学改革課長）、合田 景子（秘書課長）

1. 最近の取り組み事項報告

（1）2021年度入試結果

標記について、郭総長より資料に基づいて以下の説明がなされた。

立教大学の入試制度は、年内に実施する特別入試と各教科の学力により選抜する一般選抜に大きく分類される。マスコミ等で大学の志願者数が話題になるのは一般選抜が対象となっているので、2021年度の立教大学の一般選抜の入試動向について報告する。本学では、一般入試と大学入学共通テスト利用入試を合わせて一般選抜と呼んでいる。

2021年度一般入試・大学入学共通テスト利用入試（以下「共通テスト利用入試」）の志願者総数は、65,475名（前年度61,308名/前年比4,167名増の106.8%）と全体で前年度を上回った。これは、一般入試、共通テスト利用入試ともに一人当たりの併願数が増加したことによるものであり、実志願者数としては前年度比減となっている。

一般入試志願者数は、44,099名（前年度比4,282名増の110.8%）と大幅増となった。実志願者数は、25,070名（前年度25,482名/前年比412名減の98.4%）。平均併願数は、

1.98 から 2.25 へと増加。併願数の増加は、文系学部で最大 5 日間（文学部は 6 日、理学部は 2 日）受験可能としたことによるものと考えている。

一般入試の英語について、英語外部試験スコアのみを利用した人数は 2,295（5.5%）、共通テストの英語スコアのみを利用した人数は 9,830 名（23.6%）、両方を利用した人数は 29,469 名（70.8%）だった。志願者の 3/4 以上は英語外部試験のスコアを活用したことになる。

共通テスト利用入試志願者数は、21,376 名（前年度 21,491 名/前年比 115 名減の 99.5%）と僅かな減少であった。実志願者数は 15,257 名（前年度 15,958 名/前年比 701 名減の 95.6%）。平均併願数は、1.35 から 1.40 へと微増となった。6 科目型は前年度比 89.6%と減少幅が大きいことについて、6 科目型は国公立大の併願先として選択されるが、2021 年度は浪人生の減少や地方の国公立大志願者が新型コロナの影響により、首都圏の私大を併願先として選択しなかった可能性が考えられる。

「英語資格・検定試験利用制度」の利用者は 14,189 名（前年度 6,041 名/前年比 8,148 名増）と大幅に増加し、共通テスト利用入試の志願者数全体の 66.4%（前年度 28.1%）が利用した。

2021 年度入試において志願者増となった首都圏の大学は、千葉工業大学、立教大学、駒澤大学、学習院大学、上智大学だけであり、他はすべて志願者減となった。私大全体で、最も志願者を増やしたのは千葉工業大学であるが、これは共通テスト利用入試の受験料を免除する施策によるものにつき、それ以外では本学が前年度比で最も志願者を増やした大学となった。

増えた要因としては、

①全学部日程を拡充したことによる併願数の増加

②当日の英語試験がなくなったことによる負担減

文学部と異文化コミュニケーション学部の倍率が高いことから、英語が得意な層が積極的に立教を選択した可能性がある。

③早くから入試改革の広報を行い、受験生に浸透した

リクルート進学ブランド力調査の項目の一つである「入試方法が自分に合っている大学」では、関東で 1 位となった。

といったことがあげられるのではないかな。

新型コロナ感染拡大の折に、本学がいち早くオンライン授業を打ち出し学生支援に力を入れたことも評価されたと言ってもよいかもしれない。本学は一人あたり 5 万円、合計約 10 億円の「学修環境整備奨学金」の支給に加え、「緊急給与奨学金」を拡充し、学修が困難な学生に対して支援を行った。「今こそ学びを止めない」というスローガンの下に、誰一人とりこぼさないという取り組みを行った結果、新型コロナウイルスによって退学をした学生を一人も出さなかった。

また本学の志願者を地域別でみると、首都圏比率が79.9%と前年度から0.9%アップし、過去5年で最も高い比率となった。今回の志願者増の要因として、首都圏比率が高いこともその一つと考えることもできる。地方の受験生が首都圏の私大受験を控えた可能性を踏まえれば、地方からの受験生が少なかったという今までのデメリットが幸いしたと考えられる。

(2) 新型コロナウイルスへの対応

標記について、池田毅総長室長より資料に基づいて以下の説明がなされた。

授業については、2020年度春学期は、他大学に先駆けてオンラインでの実施を決定するとともに、2020年4月30日からオンラインによる授業を全学で一斉に開始した。オンライン授業の実施に際して、ZoomやGoogle Meet等のオンライン会議システムの全学生・教職員のライセンス購入、科目担当教員向けの研修機会を設け、円滑な授業運営が行われた。オンライン化により、ほぼ全ての科目を開講することができた。5月と7月に学生向けアンケート、7月に教員向けアンケートを行い、オンライン授業に関する課題を洗い出し、改善につなげていった。

2020年度秋学期は、春学期に引き続き、オンライン授業を中心に実施し、理学部の実験系科目、各学部のゼミナール、資格取得に必要な実習系科目はキャンパス内で対面で実施した。

2021年度は、新生の必修言語科目を原則対面授業とし、2020年度に来校機会が少なかった新2年生が履修する科目群も、可能な限り対面で実施し、大学全体としては対面とオンラインとを併用して実施する。

2020年度の学生支援については、

・「学修環境整備奨学金」の給付

休学者等を除く全学生を対象に、オンライン授業の受講に必要な機器の購入等を支援するために、「学修環境整備奨学金」として5万円を給付した。

・PC、通信機器類の貸与、コンビニプリントサービスの提供

希望する学生に対し、PCやWifiルーターの貸与（有償）を行うとともに、自宅近隣のコンビニエンスストアで無償印刷できるサービスを導入した。

・「緊急給与奨学金」の拡充

家計急変者の支援を目的とする「緊急給与奨学金」を拡充し、新型コロナウイルス感染症の影響により学費の支払いが困難な学生の支援を行った。

大学施設については、

・図書館

キャンパスの図書館が利用できない状態となったため、オンラインで利用できる各種のサービス（電子書籍サービス、オンラインジャーナル、オンラインデータベース等）を拡充した。また、オンラインで閲覧することができない図書館蔵書を郵送するサービスも導入し、図書館機能の維持に注力した。なお、6月からは予約制での図書館利用も制限つきながら再開した。

- ・ 体育施設

体育会各部に対しては8月からキャンパス内体育施設の利用を認め、感染防止対策ガイドラインを徹底させたうえで、部活動を実施している。

- ・ 学生食堂

一年間を通じてキャンパスへ来校する学生数が大幅に減ったため、学生食堂は休業している。2021年度から再開の予定。

- ・ 教室

2021年度からキャンパス内での対面授業を再開するため、教室の換気設備の増強を進めている。また、対面授業をオンラインで同時配信（または録画）することができるよう、ICT機器の整備を行っている。

＜委員からの意見・提案＞

- ・ コロナウイルスが収束しても全てが元に戻ることはないと思う。立教の学生と交流があるのだが、明らかに、1年生は不安と不満（コミュニティに属していない）があるようだ。また、4年生は、面接が対面ではない、OB訪問ができないなど、従前どおりの就職活動ができていない。今後は、優先順位をつけて、学生の不満の解消をしてはどうか。

- ・ 弊社では、今年の4月以降、25%～30%程度の出社率となっており、新入社員、新しい部署へ異動した者は苦勞している。一方で、リモートワークだからこそ得られた効果もある。新型コロナウイルスが収束した時に、必ず大学に来なければならないとするのもおかしいと思う。フィジカルとバーチャルが混在する新しい学び方ができれば、海外からの留学生獲得に向けた強みにもなるのではないか。

- ・ ビジネススクールの学生に聞くと、2年生は1年生の時に対面授業を経験しており、比較対象があるので、「教員はオンライン対応をがんばっている」という評価のようだ。ところが、1年生は比較するものがないのでそうではない。新型コロナウイルス収束後は、オンラインを前提としてどのように学生満足度を高めるか、オンラインしか経験のない学生にどのような教育を提供できるかを考えるとともに、対面でどうそれを補うことができるかを考える必要がある。リアルに戻る前提ではなくなると思う。

- ・ オンラインでは置き換えることができないこともある。学生食堂の味、サークル活動、キャンパス等を含めた学生生活のすべてが立教の味わいだと思う。何をオンラインに置き換えることができるかを考えることが大事である。カリキュラムだけで議論することを1回忘れて、「立教大学生とは何？」というところから議論を始めるのが良いと思う。

・大学に来て人と会うことが非常に大事であるし、人と触れ合う場は教育的にも重要だと思うので、リモートだけで済ませてしまうのであれば、大学の価値はないと思う。

・これまで大学では、授業以外の課外活動等でも、学生の人格形成を促してきたが、オンラインだとこの部分が欠落すると思う。どのように補うのかが重要である。

2. 「2020年度スーパーグローバル大学創成支援事業中間評価」報告

池田伸子副総長より、スーパーグローバル大学創成支援事業に係る諮問委員による本学の中間評価（第2回）について、資料に基づき以下の説明がなされた。

スーパーグローバル大学創成支援事業（以下、「TGU」）は、日本の高等教育の国際通用性と国際競争力の向上が目的で、徹底した大学改革や国際化を進める大学を重点的に支援する制度である。立教はタイプB（グローバル化牽引型）に採択され、グローバルリベラルアーツ×リーダーシップ教育×自己変革力による、世界で際立つ大学への改革であり、カリキュラム改革、学生の意識の改革、ガバナンスの改革を行うものである。

2014年度に事業を開始し、Rikkyo Global 24を公表。2016年度末に行われた諮問委員による1回目の中間評価はB評価であった。2018年度に総合発展基本構想、立教グローバル戦略2.0を策定し、学内推進力が維持可能な体制として位置付けた。2019年度には財政支援期間終了後の自走化計画の作成・公表を行った。これらを踏まえての、諮問委員による2回目の中間評価である。

第2回の中間評価結果はA（これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される）であった。評価された点は、グローバル教養副専攻登録者数、シラバスの英語化、英語外部試験を活用した入試改革といった、全学的対応が必要な分野での大幅な実績向上と、Rikkyo Global 24に基づくTGU構想を2018年度以降の総合発展基本構想において中核戦略「立教グローバル戦略2.0」として学内推進力が維持可能な体制として位置付けたことや国際化推進機構の体制強化といった、大学のガバナンス、構想推進を担う基盤整備である。

その一方で、学生の語学力や正規留学生数、日本人学生の海外留学経験者数といった、数値目標とその達成度合いの乖離の大きさを指摘された。

事後評価に向けた今後の取り組みとして、NEXUS、PEACEプログラムの推進による優秀な正規学部留学生の獲得、オンライン教育プログラム開発や学生の海外体験を単位化する仕組みの構築等による新しい形の国際交流を構築することを掲げている。

今後の課題は、英語で修了可能な大学院コース増のスキーム構築、優秀な正規大学院留学生獲得のための入試スキーム構築、英語で修了可能な学部コースの拡充、留学生をメインターゲットとしたキャリア支援構築、海外に対する効果的な広報の展開（協定校開拓含む）である。これらは教学、入試、広報、キャリアとの連携が必須で、継続性、一貫性を持った政策、戦略が重要であり、大学の強力なガバナンス、リーダーシップが不可欠である。

＜委員からの意見・提案＞

池田伸子副総長からの説明を受け、以下のとおり意見交換がなされた。

・海外広報は実施しているか。これからの大学は、留学生を呼び込むことは非常に重要。特にアジアに対する広報は重要だと考えている。情報提供など、協力できるかもしれない。

➡海外の中等教育機関に向けた広報は戦略的に展開している。海外の高校生、高校の教員に向けた広報はやり始めているが、高校にターゲットを合わせたものと地域ごとのマスの広報とを戦略的に組み合わせてやっていかなくてはいけないと考えている。

・大学がやるべきことと、学生を巻き込んで努力させることの両方を意識する必要がある。特にベトナム、インドネシアは重要なターゲットになるのではないか。また、留学は当人だけでなく、その家族等にもアピールする必要がある。この辺りの観点は、遅れているという認識なのか。

➡海外に対する広報については、立教はかなり遅れていると認識している。海外の優秀な学生を獲得するためには、保護者の意見はとても大切である。保護者を見据えた広報活動が必要である。

・アフリカを海外交流の対象として検討しているか。投資の世界で言うと、ベトナム、インドネシア、インド、ナイジェリアといった人口1億人以上の国は非常に重要である。アフリカではナイジェリアを海外交流の対象としてもよいと思う。

➡ベトナム、インドネシアはすでに広報を展開している。インドは広報戦略が難しいが、インド、フィリピンは英語で修了するコースの有力なターゲットである。経済的な観点だと中東、箱根駅伝を考えるとアフリカをターゲットにするのは非常に面白いと思っている。

➡ナイジェリアは治安を考えると学生の送り出しは難しいが、留学生の受け入れは十分可能だと思っている。ナイジェリア人は非常に押しが強く、立教生の対極にいるような人たちであり、こういう人たちと出会うことは非常に重要だと考えている。

・先日、東大の上野千鶴子先生が、オンライン学修が浸透してきた今の環境だと、どこでも勉強できるとおっしゃっていた。大学がバーチャルな留学の仕組みをつくっても、学生がどの程度乗ってくるのか、という懸念がある。留学の意思がある学生は、大学が何もしなくても自分で行動する。そういう学生をどれくらい支援できるかが重要。

オンラインで色々な大学とつながることができるようになった。立教の独自プログラムで縛り過ぎるのではなく、大学間コンソーシアム等を構築して共同で投資してもよいのではないか。

学生は、オンラインになって課題の量がとても多くなったと感じており、大学に縛られ

ている割に本当に身になっているのかどうか実感がないようだ。

新型コロナウイルスを受けての中期戦略の見直しを大胆にやった方がよいのではないか。

➡ご指摘いただいた点は非常に重要だと思っている。場所にとらわれずに世界中の色々な大学の授業が受けられるようになったのは紛れもない事実である。先進的な大学は、自分の大学の素地作りを始めている。日本の大学の授業をただ単に言語を英語にして海外に展開しても、海外の大学はそれを単位として認定してくれない。授業の設計、シラバスを国際標準に合わせていって、国際標準にあったものを海外に展開することが必要。立教でもこのような動きが必要だと思っている。

➡それぞれの委員のご意見を伺って思うのは、日本の大学は大きな分岐点に立っているということである。知識詰め込み型、知識網羅的な教育になってしまっている。何かを突き詰めて、専門的な知識を身に付けた上で社会にいかに関与できるかが重要で、知識応用型教育に転換しないと海外の大学に伍していくことができない。オンラインでできるのはあくまでも知識の伝達にすぎない。立教は正課と正課外の両方が教育で、それが全人教育だと謳ってきた。様々な体験を通して学ぶことや考えることが人間形成にとって極めて重要。学んだ知識を応用して、自分にはどのような技能や能力があるかを気付かせることがこれからの大学には重要である。オンラインとオフラインをうまく融合させてアフターコロナの大学教育にしていけないといけない。学んだことを応用して自らの成長につなげ、将来の糧にしていくことができる大学と、知識詰め込み型の大学とでは、社会の中での立ち位置が変わってくると強く実感している。

・早稲田は慶應と比較して勝った、負けたと話をしているが、それはあまり重要ではなく、どのような学生を受け入れて、どのように育てたいのか、に尽きる。

早稲田でも海外の著名大学からは留学生は来ない。欧米から見ると早稲田もセカンドチョイスなのだろう。

何々を学ぶには立教、のような地位を確立した方がよいのではないか。

早稲田では、キャンパス、校舎、カリキュラム等の充実について一生懸命議論をしていたが、今では、優秀な学生はMITのような海外著名大学に入学することも可能になっており、同じ土俵では勝てない。海外著名大学と同じところを目指しては、埋没してしまうのではないか。

・「リアル」な交流でしか学べないことがたくさんあると思う。「バーチャル」は可能性を広げるものであり、海外の学生は日本の文化に触れながら学ぶことに意義を見出しているはず。可能性を広げるものは何かを考えないと大学の存在価値がなくなる。

・大学とはなにか

・SGUの目標値と実態の乖離については、目標値達成のためのアクションプランはどうか、そのアクションプランの実施状況はどうなっているのか。

➡総合発展基本構想の中の立教グローバル戦略2.0でアクションプランを作成し、進捗

管理をしている。中間評価は2019年度の数値だったので乖離が大きかったが、その後順調に進捗しており2022年度、23年度には数字が伸びていくものと、学生の語学力伸長のようにスキームを構築し直さなくてはならないものがあると認識している。

3. 3つの方針とこれに基づく教学改革

標記について、野澤統括副総長、石田総長室教学改革課長より資料に基づいて以下の説明がなされた。

本学では法令やガイドラインに基づき、学位授与の方針、教育課程編成の方針、入学者受け入れの方針（合わせて「3つの方針」とする）を策定し、学位授与にあたって学生が身に付けるべき資質・能力、それらを養成するための体系的な教育課程の編成、そうした教育を受けるにふさわしい入学者を受け入れるための入試の在り方のそれぞれについて、基本的な考え方を整理して示している。これにより学内外に本学の教育に関する基本的な方針を明確化し共有するとともに、不断の教育改革を行うためのPDCAの要としている。なお、各学部等でも3つの方針を策定し、全学的な整合性を担保しつつ、教育改善のPDCAを推進している。

以上を踏まえ、次の3つの事項につき、御意見をお聞かせいただきたい。

(1) 全学共通の学修成果項目の設定

従前、本学では各学部がそれぞれ学位授与に必要とされる学修成果項目を定め、これに沿って教育課程の編成および入学者の受け入れが行われてきた。一方で、各学部レベルに加え、全学レベルでの質保証や機関責任の観点から、「立教大学の学士号」が授与される者が修得する学修成果について明らかにすることが課題となっていた。

そこで、本学では今年度以下9つの学修成果項目を全学的に設定し、学位授与の方針の改定を決定した。これらは本学の建学の精神や学則に定める教育目的等の上位理念、および各学部で既に設定している学修成果項目を踏まえて設定している。今後これらに基づいて、学修成果の可視化とともに、学生による主体的な学修改善の仕組みの整備をさらに推進する。

＜真理を探究する＞

1. リベラルアーツの素養 2. 専門性

＜自己を確立する＞

3. 自己を理解し発展させる力 4. キャリア展望を確立する力

＜他者と共生する＞

5. 他者を理解する姿勢 6. 表現力 7. リーダーシップ 8. 国際性 9. 社会的実践力

以上を踏まえ、本学の学生がこれからの社会で活躍するために備えておくべき能力等（「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」等）について、

忌憚のない御意見をお聞かせいただきたい。

(2) 2021年度一般選抜における民間の英語資格・検定試験の全面的な導入

本学では、実践的な英語運用能力を備えたグローバルリーダーの育成を目指し、2020年度から新たな英語教育カリキュラムをスタートさせた。これを受け、より一層、英語4技能（「読む」「聞く」「話す」「書く」）を学ぶ意欲のある学生の入学を促進するため、2021年度入試から、一部を除いて大学独自の英語試験を廃止し、民間の英語資格・検定試験を全面的に導入した。なお、文学部についてのみ、上記に加えて大学独自の英語問題を出題する試験日を1日設定している。

入試における民間の英語資格・検定試験の活用については、賛否両論があることを承知しているが、上記入試制度の導入をどのように評価されるか、忌憚のない御意見をお聞かせいただきたい。

(3) 英語4技能と入学者受入れの方針

入学者受入れの方針は入学後の教育と関連した表現であるべきとされているが、全ての学生が4技能を均等に身につけるべきなのか、様々な意見があることもまた事実である。また、現行の入学者受入れの方針では、学部によっては「英語」等について言及していない。英語4技能について、本学の学生が社会で活躍するためにはそれぞれどの程度備えるべきか、また、学外のステークホルダーにわかりやすい入学者受入れの方針とするためには、英語（4技能）に係る記載をどのように工夫（全学一律の表現、学部独自の表現等々）したらよいか、忌憚のない御意見をお聞かせいただきたい。

<委員からの意見・提案>

野澤統括副総長、石田総長室教学改革課長からの説明を受け、以下のとおり意見交換がなされた。

・次女が大学受験を終えたばかりということもあり、英語4技能は子どもと一緒に考えた。英語外部試験の導入は、受験生は早期に準備ができるという利点がある。また、大学は要求レベルを意思表示できる。受験生も大学側も win-win の関係になるのではないかと。受験生の能力と大学が求めるレベルがマッチングすれば、受験生はレベルを確認済みで入学できることになるのでよい。次女は英検対策を早期に開始したため、その結果を活用できるところしか受験しなかった。早いうちに志望校を絞ることができるため、受験する側は負担が減っているように思う。学校として英語外部試験を推し進める高校も増えており、立教はよい選択をしたと思っている。

・英語4技能について、社会で活躍するためにはそれぞれどの程度備えるべきかについては、英語はあくまでもツールであると考えており、日本語能力と同じだろう。専攻にもよるし、論文を書いてグローバルな場で発表する際に、プレゼンテーション、意見交換がで

きるなど、求められるものは人によって様々だと思う。読み書きがどのレベルにあるのかというよりは、そのツールを使ってどうやって表現するのか、どうやって学問を究めていくのかを分からせることの方が重要だと思っている。

➡英語外部試験を導入するには学内に否定的な意見もあったが、受験生は早くから準備ができて、一定のレベルに達した人が大学に入ってくるということだから、受験生、大学双方にメリットがあった。今後もこの傾向はますます強まると考えている。貴重なご意見を心強く思った。

・Web アンケート結果を拝見すると、全ての人が英語4技能を使うわけではない、という意見もあるようだが、英語は人生の可能性も広げてくれるものだと思う。個人的には、所属会社が外資になった影響で、英語を勉強することになったのだが、そのお陰で海外出張、海外赴任もできるようになった。また、英語ができないと上のレベルでビジネスができないし、英語ができれば重要なポジションを任せてもらえることがある。このような観点から、4技能の積極的活用は非常によいことであり、立教の特色としてもよいと思う。

学問をやる以上は学術書を読む英語力が重要という意見もあるが、ビジネスシーンだと問われるのはディベート力。これは日本語のコミュニケーション力に近いと思う。入学してから身につけるべき能力という点は、学生それぞれのキャリアに沿って選べるようにできたらよいと思う。

・全ての能力を備えた学生を育てるというのは無理。優先順位をつけた方がよいと個人的には思う。従前から立教の卒業生に備わっていると思われているもの以外の能力を補っていくことが、大学の特色につながっていくのではないかな。

・学生の9つの方針に対する指針、意識は学生にどの程度理解されているものか。

立教卒の社員は100人ぐらいいるが、優秀だと思っている。特に、チームワーク力、仲間と成し遂げていくこと等は他大卒業生と比較すると優れているように感じている。これは他方では迎合的、ということになるかもしれないが、連携していく協調性はスキルがある気がする。人の意見も聞くことができるし、得意先ともコラボレーションできていると感じる。言い換えれば、協調性、あるいは多様性か。これからの世の中で必要なことだと思う。

➡9つの項目は今年初めて設定したもの。今後学生に広めていくことになる。これは全学で定めたものであるが、経営学部がリーダーシップを特に強めていく等、これをベースに各学部で学部独自の目標を作っていくことになる。

・9の学修成果はどのように測って、どのように学生にフィードバックするのか。

➡具体的には、ルーブリックという学生の学修到達度を示す評価基準を観点と尺度からなる表として示したものを使っていく。これを基に自己評価をさせる。それを教員が評価し、学生にフィードバックする。これを毎年実施し、経年変化を見ていく。教員一人で20名程度の学生を見ていく。

・9つの学修成果のうち「他者と共生する」に5項目ある。数が一番多いのは強調してい

るからか。

➡立教の建学の精神、教育目的、各学部の学位授与の方針等から集約的にキーワードを拾っていった結果、この9つが全学共通の学習成果項目と設定するにふさわしいものとして残った。どのようにカテゴライズするかを議論した結果、「真理を探求する」、「自己を確立する」、「他者と共生する」の3つの区分に分け、「他者と共生する」に5つの項目が残った。裏返して言うと、立教大学の150年弱の歴史の中で様々な形で教育活動を実施してきたが、これを言語化していくと、他者との共生という領域について、非常に重要視していて、それがキーワードとして残ってきたということだと思う。単純に3つずつに分けずに、他者と共生する項目が多いことを立教大学の考え方として区分した。

・立教の卒業生は「他者と共生する」というイメージ。加えて「inclusion」の視点があるとよい。他者を理解した上で受け入れ、さらにどうしたらよいか、チームで議論する、という姿をイメージしている。

・「他者と共生する」は立教らしいと思う。よい悪いではなく大学の特徴として重要だろう。ただ、グローバルで戦えるかという観点からは、それだけでは難しいかもしれない。ネゴシエーションや自己主張は、日本人は苦手。その辺りをどう補っていくか。立教がそういう人間を育てるのか、そうでないのかは、国際人材を育てる際のキーポイントになると思う。

➡私立大学は建学の精神に基づいて建てられている。キリスト教主義に基づく教育ということで147年前に立教学校ができた。創立者であるチャニング・ムーア・ウィリアムズが教えたのは聖書と英学である。聖書は、キリスト教の教えを伝道するというよりは、聖書の理解を通して人生の生き方とはどういうものかを教えるということの一つの大きな柱とした。それを教えるためには何が必要かという観点からリベラルアーツという教育が始まった。英学は、英語をコミュニケーションツールとして、あるいは英語を学びながら、英語を母語とする国や地域の歴史や文化や伝統を学ぶことで、他者の理解、異文化理解を通じて自分とは違う価値観をもった人たちと共存共栄していくという考え方である。人生の生き方と異文化理解をどういう言葉に落とし込むかという視点で先ほどの9つの学修成果項目の可視化を体現していかないと立教大学の存在意義が問われてしまう。立教大学で学ぶことの意義がここにあり、それは、どの学部で学んでも共通した理解で、その上に専門的な知識を学ぶことで、人生100年時代を自信と誇りをもってしっかりと歩める人材を輩出したいというのが我々の考え方である。

4. 総括

「諮問委員の方々の深い知見と社会における豊かな経験に基づくご意見は、これからの立教大学の教育研究に非常に有用なものであると実感している。いただいたご意見を、どうやって立教大学に落とし込み、制度化し、具体的なアクションを起こしていくかを考えていきたい。立教大学の社会的な存在、社会に貢献できる人材を育成する教育機関としての立ち位

置を確認することが、毎回の諮問委員会を通じて出来ていることを実感している。日本だけではなく世界で活躍、通用する人材をこれからも育成したいと思っており、今日頂いた意見を、立教大学が今後も光り輝いていくために、また、立教大学の存在意義を位置付けるために活用させていただきたいと考えている」と郭総長より総括があり、終了した。

以上